次期かがわデジタル化推進戦略

「かがわＤＸ推進戦略」
素案（概要）

戦略改訂の趣旨

○香川県では、令和3年12月に「かがわデジタル化推進戦略」を策定し、「生活」「産業」「行政」の各分野におけるデジタル化を推進してきた。

○令和8年度に計画期間が終了するにあたり、これまでの取組みの成果や課題、時代の変化等を踏まえ、今後の施策推進の視点や方向性を明確にし、県民や事業者の皆様、市町等と共有するため、現戦略を改訂する。

○戦略策定以降、デジタル技術が社会活動を支える不可欠な基盤として定着する一方、人口減少、人手不足の深刻化やAI技術の加速度的な進展など、本県を取り巻く社会環境は大きく変化している。

○こうした変化に対応し、本県が持続的な発展を遂げるためには、今後、デジタル基盤や技術、データを主体的に活用して、新たな価値やサービスを創出し、社会に変革をもたらす「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の推進へ深化させる視点が重要である。

デジタルによる県民の幸せを中心に据える基本理念は継承しつつ、デジタルを活用して、
多様な主体と**「DX」推進による社会変革を目指す**姿を共有する観点から、
戦略の名称を「かがわデジタル化推進戦略」から「かがわDX推進戦略」に改称

戦略の期間：**令和9年度～12年度（4年間）**
※総合計画のデジタル分野の推進計画

社会を取り巻く環境の変化

（１）デジタル領域の急速な拡大

○５Ｇ、クラウド、ＩｏＴといった基盤技術は広く普及し、産業、行政など多様な領域でのデジタル活用が拡大

○スマートフォンを中心に、ＳＮＳや動画配信、オンラインショッピングやキャッシュレス決済などが生活に不可欠なツールとなり、社会に深く浸透

○企業活動において、生産性向上や業務効率化のデジタル化が進み、経営基盤として重要かつ不可欠な領域へと進化

（２）ＡＩの加速度的な進展

○「生成ＡＩ」は、いまや生活やビジネスの現場において欠かせないツール

○最近では、ＡＩが自律的に業務を遂行する「ＡＩエージェント」や、ＡＩでロボットを制御する「フィジカルＡＩ」などの開発も進み、今後、企業経営や行政運営のあり方を根本から変貌させる可能性あり

○一方で、セキュリティや倫理的ガバナンスの確立が求められており、これらの制約を克服する制度面の整備や技術革新も同時に加速させることが必要

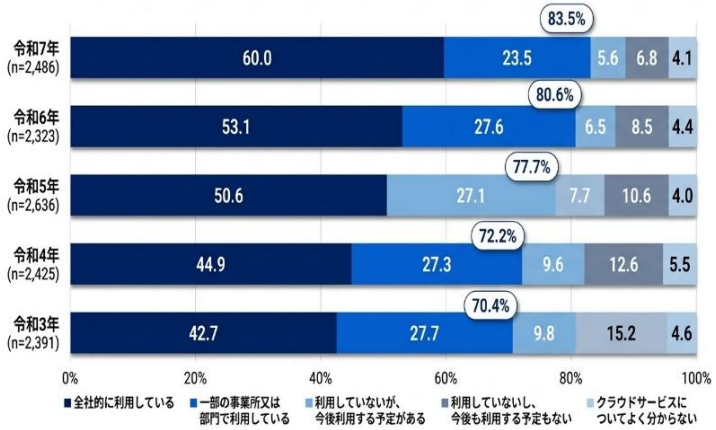
（３）政府の動向

①デジタル社会の実現に向けた重点計画
・我が国のデジタル社会の目指すビジョン
・デジタル化による成長戦略や地域活性化、人材の育成・確保などを推進

②自治体ＤＸ推進計画
・自治体が重点的に取り組むべき事項
・デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性向上と業務効率化を図る

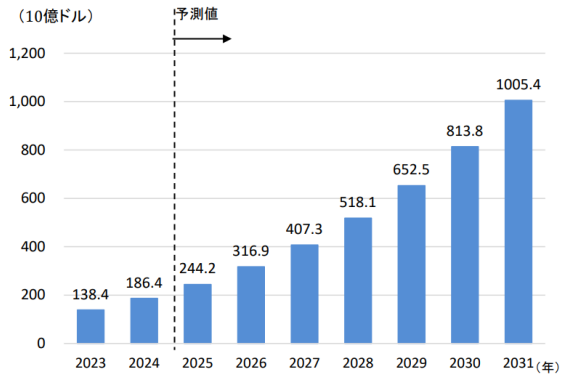
③人工知能（ＡＩ）基本計画
・「信頼できるＡＩ」を軸に、利活用の推進や国内開発力の強化、適正なガバナンス構築等を総合的に推進

クラウドサービスの利用状況（企業）



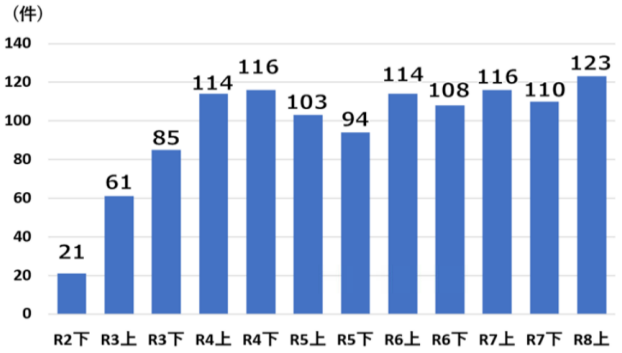
（出典）総務省「令和７年通信利用動向調査」

世界のAI市場規模の推移及び予測



（出典）Statista「2026年2月10日取得データ」を基に作成

ランサムウェア被害報告件数

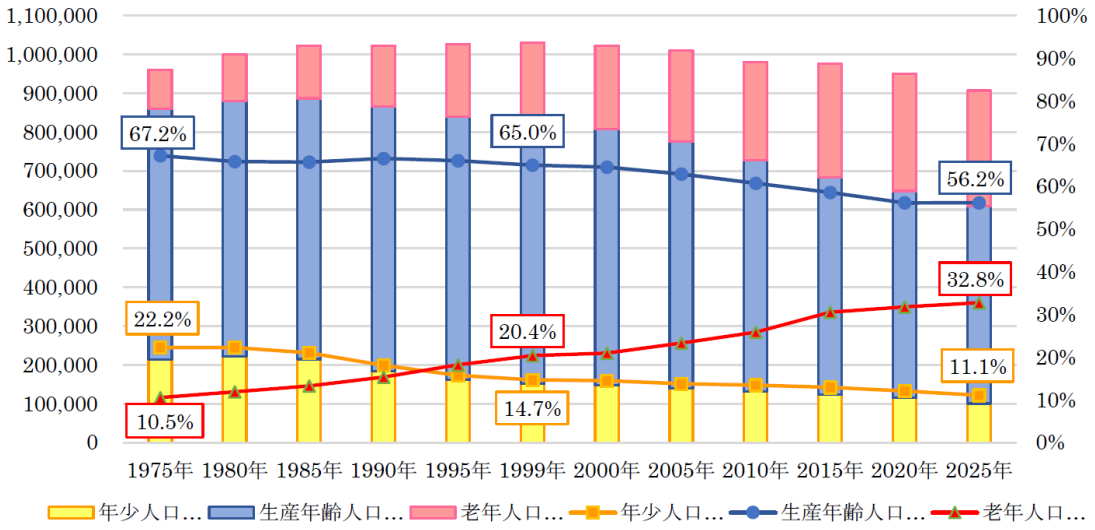


（出典）警察庁サイバー警察局「令和８年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について 」

本県が抱える課題

① デジタル社会の基盤整備とデータ利活用の推進
② 人口減少への対応と先端技術の社会実装による持続的成長の実現
③ 自然災害の激甚化・インフラ老朽化への対応と安全・安心の確保
④「選ばれる香川」の魅力創造と関係人口の深化
⑤ デジタル人材の育成・確保と活躍機会の創出
⑥ デジタルデバイド（情報格差）への配慮と誰一人取り残さない取組み
⑦ 県民起点による質の高い行政サービスの実現

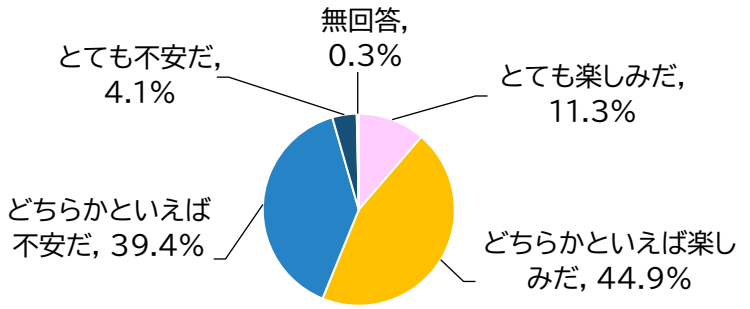
年齢３区分別人口の推移【香川県】（各年10月１日現在）



（出典）総務省「国勢調査」香川県人口移動調査報告

県民意識

① 「デジタル化」の進展に対する印象



② 「デジタル化」を楽しみと感じる点
「新たなサービスが利用できる」……63.7%
「時間が節約できる」…… 63.0%
「社会全体の効率性が高まる」…… 59.2%
「新しいコミュニケーションの機会増」‥ 29.5%
「経済的な利益を得る機会増」……16.1%

③ 「デジタル化」を不安に感じる点
「情報セキュリティ」……79.5%
「システム障害」…… 64.4%
「デジタル機器・システムの操作」……53.1%
「社会のつながりの喪失」……36.0%
「身体的・精神的な影響」……21.6%

（出典）令和8年6月香川県県政モニターアンケート

これまでの取組みの成果

	令和2年度	令和7年度
県内5G人口カバー率	30%台(全国)	99.1%
県が提供するオープンデータの利用件数(単年度)	144,063件	657,734件
マイナンバーカードの保有率	27.8%	82.1%
「かがわDX Lab」での社会実装サービス件数(累計)	–	5件
「Setouchi-i-Base」での起業・フリーランス・就職等件数(累計)	5件	212件
スマート農業技術導入経営体数	64経営体	176経営体
ICT活用工事対象工事に対する実施件数割合	28.6%	57.3%
AIを活用して観光情報を提供できるサービスの構築	–	令和8年度に Webサイトリニューアル
防災アプリのダウンロード、防災情報メールの登録件数(累計)	44,461件	92,834件
情報通信交流館における一般講座受講者数	2,774人	13,910人
知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	1.7%	74.8%
電子契約利用件数	–	1,538件
使用料・手数料等の公金収納におけるキャッシュレス決済の導入	–	269種目

課題整理と今後の方向性

○これまで、デジタル社会の形成に向けた基盤整備は一定進捗した。

○一方、人口減少や担い手不足、自然災害への対応等の課題は継続し、他方、AI等の新技術が急速に進展するなど、社会環境は大きく変化している。

○今後は、構築した基盤と新技術を活用し、単なる電子化にとどまらず、安心・便利で豊かさを実感できる社会へと変革していくことが重要である。

○AI等のデジタル技術の活用やデータ連携、官民共創の力を結集して、社会全体のDXを推進し、県民・利用者起点での新たな価値・サービスの創出を進める。

○あわせて、デジタル人材の育成・確保のほか、情報モラル・セキュリティの強化、デジタルデバイドに配慮する。

⇒安全・安心を確保しつつ、デジタル導入期からDX推進による社会変革に向けた挑戦期へ

かがわＤＸ推進戦略

戦略期間：令和９年度から12年度（４年間）

基本理念

人が輝く 安心・便利・豊かな未来をつくる かがわのＤＸ

目指すべき将来の姿

- AIをはじめとするデジタルによって県民の日々の暮らしが便利になり、生活がより豊かになったと確かな変化を実感できる社会
- 県・市町・民間がデジタルを活かして共創し、新たな付加価値や地域の活力が生まれ続ける社会
- 地域のDXを牽引する多様な人材が活躍し、誰もが安心・安全にデジタルの恩恵を享受できる社会

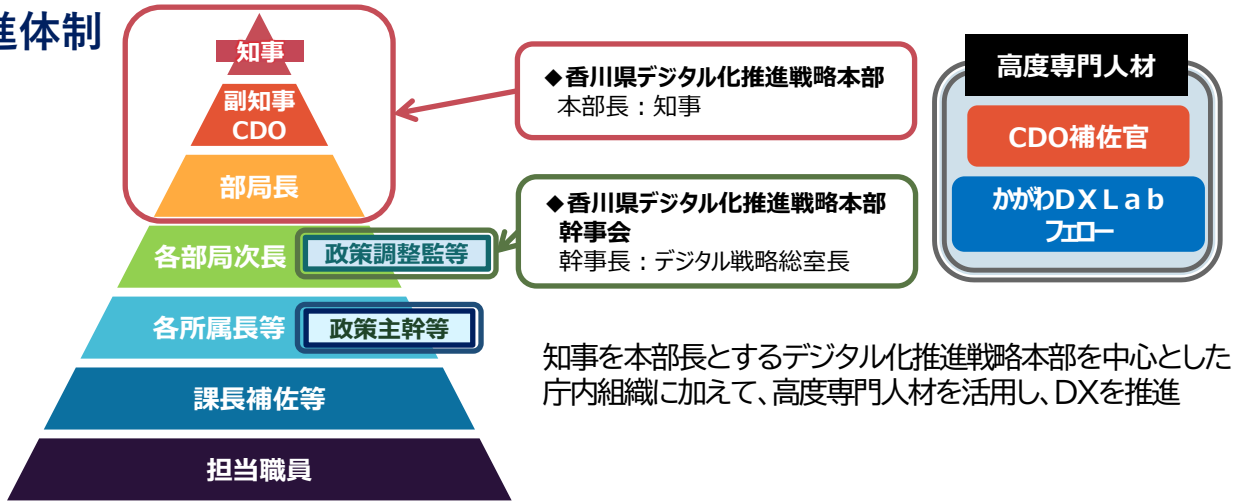
推進方針

1. 県民・利用者起点
2. 誰一人取り残されないデジタル化
3. 変革による新たな価値・サービスの創出
4. AIを積極的に活用した県政・地域運営（AXの推進）
5. 官民連携による共創
6. デジタル人材の確保・育成
7. 情報モラル・セキュリティの確保
8. 業務改革による効率的な行政経営
9. 市町との協働
10. 持続可能な仕組みの構築

行動指針

1. 変革姿勢（DXマインド）
2. デジタルは目的ではなく手段
3. 主体的な判断と活用
4. 業務プロセスの見直し（BPR）
5. データ利活用（EBPM）
6. スモールスタート
7. トライ＆エラー
8. 継続的な改善

推進体制



知事を本部長とするデジタル化推進戦略本部を中心とした庁内組織に加えて、高度専門人材を活用し、DXを推進

重点的な取組方針（３つの柱）

（１）地域ＤＸの推進

県民の皆様の日々の暮らしが便利になり、生活がより豊かになったと確かな変化を実感できる社会を実現します。

①生活・暮らし分野
- 結婚・こども・子育て
- 移住・定住
- 学校教育
- 生涯学習
- 健康づくり
- 医療・介護
- 防災
- 事故・犯罪の防止

②産業分野
- 中小企業・スタートアップ
- 企業誘致
- 企業の情報セキュリティ
- 交通・インフラ
- 建設・農林水産業
- 環境保全

③観光・にぎわい・まちづくり分野
- 観光・県産品
- 文化・スポーツ

（２）行政ＤＸの推進

県民の皆様の視点に立ち、業務の見直しとデジタル活用を一体的に進めることで、質の高い行政サービスを持続的に提供します。

- 業務改革
- 官民データ連携
- 市町連携
- 情報システム
- AI利活用の環境整備

（３）ＤＸ推進を支える基盤整備と人材育成

DXの実証から社会実装、デジタル人材の育成・確保、安全に活用できるデジタル環境づくりに取組み、県全体のDX推進を支える基盤を強化します。

- 官民共創
- デジタルデバイド対策
- デジタル人材育成
- 情報リテラシー教育
- 行政の情報セキュリティ

（１）地域DXの推進の具体的な取組み①

①生活・暮らし分野

①こども・子育てを支えるデジタル支援の充実
妊娠から子育て期まで必要な支援に切れ目なくつながるよう情報提供をデジタル化し、施設や制度情報の周知と手続等の利便性向上を図ります。

②結婚の希望を後押しするデジタル支援の推進
結婚支援センターでマイナンバーカードを用いたオンライン登録を開始し、デジタル技術による情報発信やマッチング支援を充実させます。

③要保護児童等に関する情報共有
児童相談所システムや国の共有システムとの連携により、児相間や市町との迅速・的確な情報共有を図り、虐待事案等への対応力を高めます。

④データやデジタル活用による移住・定住・関係人口の拡大
移住ポータルサイトやSNSで魅力を発信し、オンライン相談の充実により移住・定住の促進や関係人口の創出・拡大を図ります。

⑤大学におけるデジタル教育の充実
県内大学等の連携を強化し、各大学等の教育・研究の強みを生かして地域課題解決や成長分野を支えるデジタル人材の育成を促進します。

⑥デジタル社会を主体的に生きる児童生徒の力の育成
教育DXを推進してデジタルを文房具として定着させ、児童生徒の情報活用能力を高め、主体的に生きる力を育む環境を構築します。

⑦生涯学習におけるICTの活用
生涯学習情報システムの拡充や県立図書館の郷土資料デジタル化、読書バリアフリー対応を推進し、学習・調査環境の向上を図ります。

⑧健康づくりのサポート
スマホアプリで歩数や身体状況を管理し、特典付きの健康ポイント事業を通じて県民が楽しく継続できる健康づくりを支援します。

⑨地域を越えた最適かつ最良な医療体制の構築
医療情報共有や遠隔読影等のデジタル技術を活用し、島しょ部等を含む県内全域で最適・最良の医療を提供する体制を整備します。

⑩次世代型介護・障害福祉の推進
業務負担軽減や効率化を図るため、介護・障害福祉分野におけるロボットやICT機器等の導入助言と経費支援を実施します。

⑪防災の備えと災害発生時の支援
「香川県防災ナビ」等の利用促進により、平時の意識啓発と災害時の的確な避難誘導情報を迅速・分かりやすく提供します。

⑫経済や生活を支える社会資本の整備・維持管理の高度化・効率化
ドローン点検やAI、遠隔監視等のデジタル技術を活用し、道路や水門など社会資本の維持管理の高度化・効率化を推進します。

⑬犯罪の防止
防犯アプリやサイバー対策、AIによる捜査分析などデジタル技術を活用して警察活動を高度化・効率化し、県民の安全を確保します。

⑭交通事故の防止
アプリや高度道路交通システムによる交通安全対策・情報発信を推進するほか、行政手続オンライン化やモバイル免許証の検討で利便性向上を図ります。

（１）地域DXの推進の具体的な取組み②

②産業分野

①地域経済を支える中小・小規模企業の競争力強化
産学官金連携やエヌビディアとの協働により、企業のAI導入支援、プラットフォーム整備、実践的な人材育成を推進します。

②新たな成長企業の創出
ハード・ソフト両面での支援によりスタートアップの創出・育成・誘致を進め、若者に魅力ある働く場の創出を目指します。

③DXを支える情報通信関連産業の誘致・集積
トップセールスや助成制度、ワンストップ相談窓口を活用し、優良企業の誘致と円滑な立地受入態勢の充実を図ります。

④県内企業の情報セキュリティ対策の推進
中小企業向けセミナー等を通じてリスクの可視化と対策導入を支援し、情報資産を守る強固なセキュリティ基盤を構築します。

⑤建設業におけるデジタル化の促進
ICT活用工事や3次元データ、機器導入支援等により現場の生産性向上と負担軽減を図り、担い手確保と建設DXを推進します。

⑥住民の暮らしに欠かせない地域交通の確保
人口減少や担い手不足に対応し、自動運転移動サービス等の新技術を活用・連携して地域公共交通の維持と利便性確保を図ります。

⑦スマート農業の推進
ロボットやデータ分析を活用したスマート農業技術の導入支援や人材育成を進め、農畜産業の生産性向上と省力化を図ります。

⑧水産業における収益性向上と経営安定対策
現場の課題に即したスマート水産機器の導入と伴走支援を行い、作業の効率化・省力化と漁業・養殖業の生産性向上を図ります。

⑨「新しい林業」に向けた取組みの推進
ドローンやICT機器を活用した森林調査・測量を推進し、作業の安全性確保と森林施業の効率化・生産性向上を図ります。

⑩デジタル技術を活用した脱炭素社会に向けた取組みの推進
脱炭素の情報発信やAIによるエネルギー効率利用、再エネ導入支援を通じて、温室効果ガス削減と経済成長の両立を目指します。



（１）地域DXの推進の具体的な取組み③

③観光・にぎわい・まちづくり分野

①多彩な地域資源を活かした観光施策のさらなる推進
デジタルマーケティングによる行動分析と魅力発信により、観光客の誘客拡大、滞在時間の延長、地域間周遊の促進を図ります。

②県産品のブランド力の強化
SNSやネット広告等で背景や魅力を発信してブランド価値を高め、店舗とECの連動により販路と関係人口の拡大を図ります。

③デジタルとの融合による文化芸術の新たな価値創造と継承
文化芸術の収蔵品をデジタルアーカイブ化して公開し、身近に親しめる環境づくりと文化継承、地域の賑わい創出を図ります。

④認知度向上と地域のにぎわいづくり
SNS等での情報発信を強化し、マラソン参加者や地元スポーツチームの観戦者の増加、周辺観光・交通規制の周知を進め地域のにぎわいを創出します。



（２）行政DXの推進の具体的な取組み

①業務プロセスの見直し（BPR）の徹底
業務手順の整理・標準化や外部委託により無駄を削減し、創出された時間を県民への直接的なサービスや政策立案業務へ重点配分します。

②職員の意識変革による業務改革
職員が主体的に業務を見直し、デジタルを課題解決の手段と捉える意識変革を進め、柔軟で効果的な行政運営とサービス向上を図ります。

③利用者視点でのデジタル化の推進
キャッシュレス決済やマイナンバーカードの活用で「行かない・書かない・待たない」行政を実現し、利便性とアクセスの向上を図ります。

④官民データの連携・活用による新たな価値の創出や収益性の視点を持った行政経営
官民データの公開・連携基盤を整備し、EBPMの推進、広域課題の解決、民間ビジネス創出や戦略的な行政経営を後押しします。

⑤県と市町がともに学び合いながら進める行政DX
県と市町が知見を共有し、システムの共同利用や外部委託等を進めることで、県内全域の行政サービスの質と利便性を高めます。

⑥情報システム改革の推進と最適化
業務見直しやクラウドサービス等の共同調達の推進、外部人材の活用により、費用対効果の高い戦略的システム投資と全体最適化を図ります。

⑦AIの高度化を見据えた環境整備と行政運営の最適化
AI利用を前提としたデータ構造化や安全なシステム連携を整え、職員の判断力育成を通じて人とAIが協働し、質の高い行政運営と政策立案を実現します。

（３）ＤＸ推進を支える基盤整備と人材育成の具体的な取組み

①「かがわDX Lab」での官民共創と社会実装サービスの創出

官民共創コミュニティ「かがわDX Lab」で地域課題を解決するための検討・実証実験等を行い、新サービスの実装やDXによるまちづくりを目指します。

②「Setouchi-i-Base」を核としたデジタル人材の育成とオープンイノベーションの推進による起業・創業、就業、新規事業の創出

「Setouchi-i-Base」でのデジタル講座や起業支援、マッチング等を通じ、事業の創出・拡大を促進するとともに、新たな雇用の創出を目指します。

③自治体情報セキュリティ対策の強化

多層防御や常時監視、訓練、遠隔地バックアップ等によりセキュリティと業務継続性を高め、信頼できるデジタル基盤を確保します。

④デジタルデバイドの解消と安心・安全なデジタル利用環境の確保

デジタル技術の利用支援で情報格差を解消するとともに、誹謗中傷対策やモラル啓発を進め、誰もが安全・安心にデジタルを使える環境を整えます。



官民共創コミュニティ
「かがわDX Lab」



オープンイノベーション拠点
「Setouchi-i-Base」



参加体験型施設
「e - とぴあ・かがわ」

取組みの進捗状況の把握（主なKPI）

KPI	現状（R7）	目標値（R12）
かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数（累計）	20,052人	40,000人
介護・障害福祉分野のロボット・ICT機器の導入を支援した事業所数（累計）	456事業所	646事業所
防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数（累計）	92,834件	150,000件
自動運転バスを運行する市町数	－	4市町
サイバー犯罪の検挙件数	230件	250件
「Setouchi-i-Base」における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数（累計）	167件 （R4～R7年度）	168件 （R9～R12年度）
ＡＩ・ロボットに関する技術相談等件数（累計）	－	360件 （R9～R12年度）
県が実施する情報セキュリティ対策セミナーを通じて、対策を講じた又はアップデートした企業数（累計）	－	200件
ＩＣＴ活用工事の実施件数	125件	150件
スマート農業技術の導入経営体数（累計）	176経営体	300経営体
県が提供するＡＩ診断サービスを活用した再生可能エネルギー設備等の成約件数（累計）	－	120件
県公式観光サイト「うどん県旅ネット」ＡＩ旅診断の利用件数	－	24,000件
かがわＤＸ　Ｌａｂにおいて創出したサービスの件数（累計）	５件 （R5～R7年度）	８件 （R9～R12年度）
情報通信交流館等における「デジタルデバイドに関する講座」の受講者数（累計）	1,951人 （R6～R7年度）	4,000人 （R9～R12年度）
情報通信交流館等における「情報モラル・セキュリティに関する講座」の受講者数（累計）	32,037人 （R6～R7年度）	65,000人 （R9～R12年度）
行政手続きのオンライン利用（デジタル完結）率	24%	50%
県と市町が共同利用するシステムやサービスの件数	14件	20件
ＡＩ等を活用した業務効率化により削減できた時間（推計）	97,966時間	198,000時間